

# 米国変動好金利ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）

## 償還交付運用報告書

第54期（決算日2018年6月19日）

第55期（決算日2018年7月19日）

第56期（決算日2018年8月20日）

第57期（決算日2018年9月19日）

第58期（決算日2018年10月19日）

第59期（償還日2018年10月25日）

作成対象期間（2018年5月22日～2018年10月25日）

### <Aコース>

第59期末（2018年10月25日）	
償還価額	8,605円63銭
純資産総額	90百万円
第54期～第59期	
騰落率	△ 0.0%
分配金（税込み）合計	80円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第59期末（2018年10月25日）	
償還価額	9,458円18銭
純資産総額	46百万円
第54期～第59期	
騰落率	1.9%
分配金（税込み）合計	140円

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての企業向け貸付債権に投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択  
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時



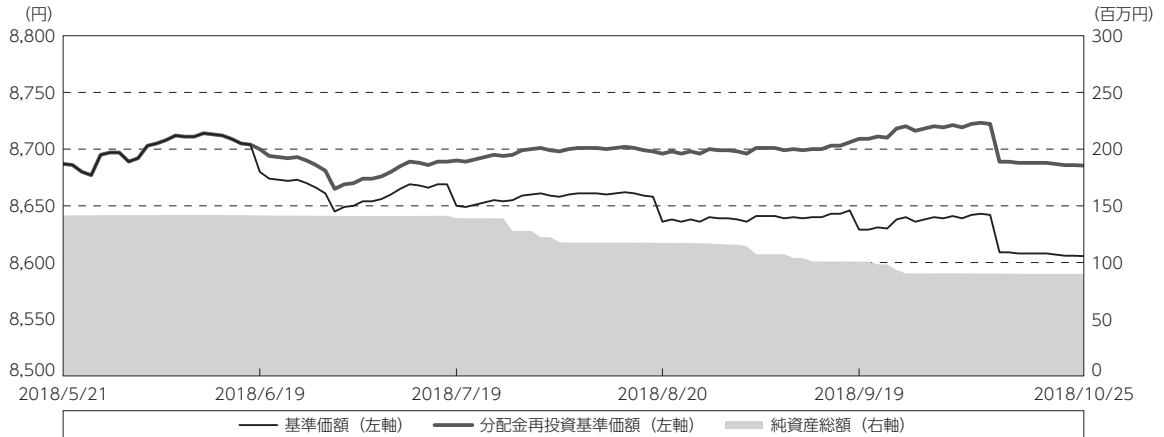
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 〈Aコース〉

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年5月22日～2018年10月25日)



第 54 期 首： 8,687円

第59期末(償還日)：8,605円63銭 (既払分配金(税込み)：80円)

騰 落 率： △ 0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

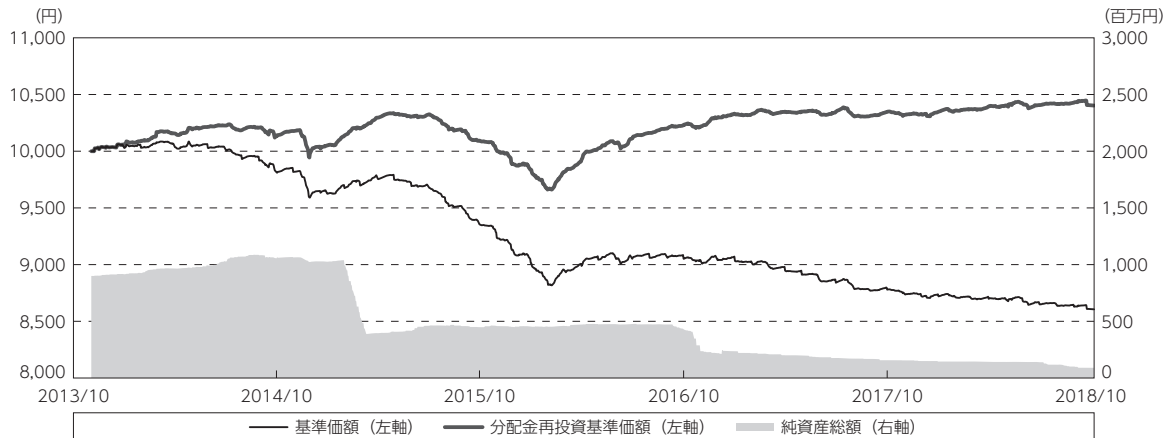
基準価額は、当作成期首8,687円から償還時には8,605.63円となりました。

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢の強まりから一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB(米連邦準備制度理事会)が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。



## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月21日～2018年10月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2013年11月25日です。

	2013年11月25日 設定日	2014年10月20日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月19日 決算日	2017年10月19日 決算日	2018年10月19日 決算日	2018年10月25日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,815	9,355	9,051	8,779	8,608	8,605.63
期間分配金合計(税込み) (円)	—	325	420	420	375	220	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	△ 0.4	1.3	1.1	0.6	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	900	1,055	447	429	156	90	90

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年10月20日の騰落率は設定当初との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。  
 (注) 当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

**投資環境**

(2018年5月22日～2018年10月25日)

当作成期中のバンクローンは、米国の外交政策（米中の貿易摩擦懸念など）やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向、原油価格等の商品市況などに左右されました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年5月22日～2018年10月25日)

**[米国変動好金利ファンド Aコース]**

当作成期首から2018年9月までは、[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

10月以降は、償還対応で[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス] 受益証券の売却を進めました。また、[野村マネー マザーファンド] 受益証券も10月に全売却しました。

**[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス]**

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。

信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2018年9月末には7.1%、47.5%、40.5%、1.5%としました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

**[野村マネー マザーファンド]**

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

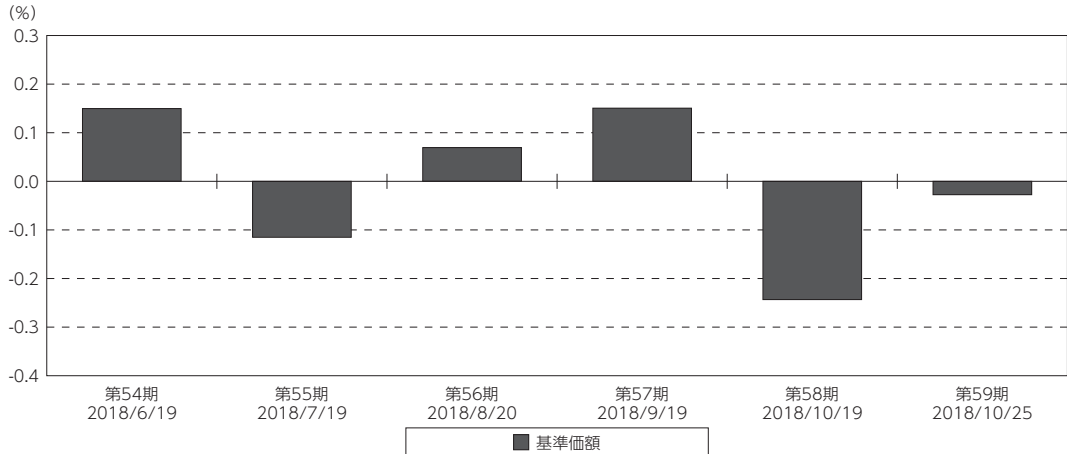
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月22日～2018年10月25日)

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2018年5月22日～2018年10月25日)

第54期から第58期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

第59期は償還のため分配金をお支払しておりません。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

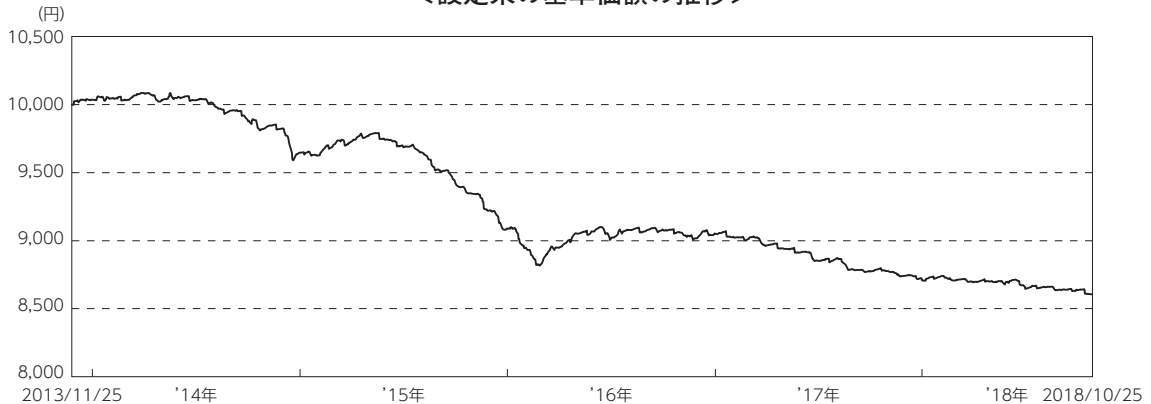
項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2018年5月22日～ 2018年6月19日	2018年6月20日～ 2018年7月19日	2018年7月20日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月19日	2018年9月20日～ 2018年10月19日
当期分配金	20	20	20	20	—
(対基準価額比率)	0.230%	0.231%	0.231%	0.231%	—%
当期の収益	20	20	20	20	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,238	1,253	1,271	1,279	1,305

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時8,605.63円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり1,760円となりました。

#### 第1期-第5期（2013年11月25日～2014年5月19日）

- ・ FOMC（米連邦公開市場委員会）でQE 3（量的金融緩和第3弾）の縮小が決定されたものの、縮小幅が事前の市場予想と比べて小幅であったことなどから、投資家心理が改善したことによるバンクローンの価格上昇。
- ・ 米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから米国経済が堅調であるとの見方が広がり、同国の早期利上げ観測の強まりなどを受けて、ローン市場への資金流入を背景としたバンクローンの価格上昇。
- ・ CLO（バンクローン等を担保資産とする証券化商品）の組成が大幅に増加したこと等を受けて、バンクローンの需要が高まったことなどによるバンクローンの価格上昇。

#### 第6期-第11期（2014年5月20日～2014年11月19日）

- ・ CLO（バンクローン等を担保資産とする証券化商品）において記録的な新規発行が見られたことなどによるバンクローンの価格上昇。
- ・ FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測が台頭したこと、主にスコットランドの独立問題や中東情勢等の地政学的リスクが高まったことなどを背景としたバンクローンの価格下落。
- ・ バンクローンの新規発行が大幅に減少し、需給が締まったことや同市場からの資金流出が落ち着いたこと、機関投資家が割安と判断し同市場に参加したことなどによるバンクローンの価格上昇。

**第12期-第17期（2014年11月20日～2015年5月19日）**

- ・2014年末にかけて原油価格の下落やギリシャの政治リスクの高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。
- ・2015年1月の米雇用統計が市場予想を上回ったことや、一部米国企業の決算が堅調だったこと、CLO（バンクローン等を担保資産とする証券化商品）の発行が増加し、機関投資家からの需要が良好だったことを背景としたバンクローンの価格上昇。
- ・個人投資家からの資金流出が概ね収まったことに加え、年金等の機関投資家からの資金が流入したため需給が良好となったことを背景としたバンクローンの価格上昇。

**第18期-第23期（2015年5月20日～2015年11月19日）**

- ・バンクローン市場への投資資金が流入となったことによるバンクローンの価格上昇。
- ・原油価格等の商品市況が軟調に推移したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。
- ・中国景気の悪化に対する警戒感の高まり、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。

**第24期-第29期（2015年11月20日～2016年5月19日）**

- ・当作成期首から2016年2月下旬にかけては、原油などの商品市況の低迷を背景とした市場心理の冷え込みなどから、バンクローンは下落基調で推移しました。
- ・2016年3月から当作成期末にかけては、原油などの商品価格が上昇したことや、世界的に緩和的な金融政策が講じられていることなどを背景に、バンクローンは上昇基調で推移しました。

**第30期-第35期（2016年5月20日～2016年11月21日）**

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、米国の経済指標が概ね良好だったこと、原油価格が底堅く推移したことなどを背景にバンクローンは上昇基調で推移しました。
- ・2016年6月下旬に英国でEU（欧州連合）離脱を問う国民投票において離脱が決定したことが嫌気され、バンクローンは一時的に下落しました。

**第36期-第41期（2016年11月22日～2017年5月19日）**

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、米国経済が概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

**第42期-第47期（2017年5月20日～2017年11月20日）**

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、原油価格の下落や北朝鮮情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクなどを背景に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。



**第48期-第53期（2017年11月21日～2018年5月21日）**

- ・ 当作成期首から当作成期末にかけては、2018年2月上旬の米国株式市場の急落や、米中の貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

**第54期-第59期（2018年5月22日～2018年10月25日）**

- ・ 当作成期首から当作成期末にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢の強まりから一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。

## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

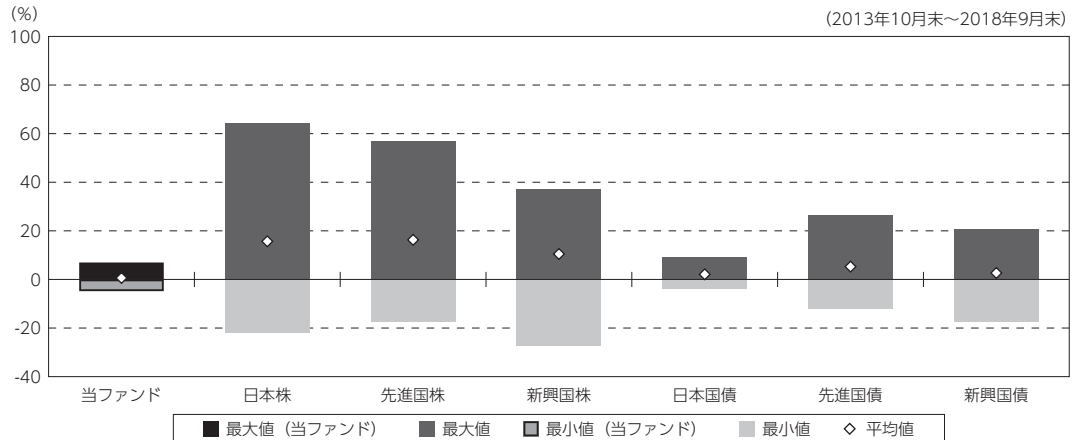
商品分類	追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）
信託期間	2018年10月25日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2013年11月25日）
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権（以下、「バンクローン」といいます。）に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。なお、通常の場合においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する投資信託証券については、外貨建て資産について為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主要投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 4.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.6	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間(当ファンドは2014年11月から2018年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年10月25日現在)

2018年10月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末(償還日)
	2018年6月19日	2018年7月19日	2018年8月20日	2018年9月19日	2018年10月19日	2018年10月25日
純資産総額	141,415,827円	139,052,289円	117,147,689円	100,803,545円	90,026,930円	90,007,141円
受益権総口数	162,918,226口	160,749,449口	135,651,789口	116,823,683口	104,590,976口	104,590,976口
1万口当たり基準価額(償還価額)	8,680円	8,650円	8,636円	8,629円	8,608円	8,605円63銭

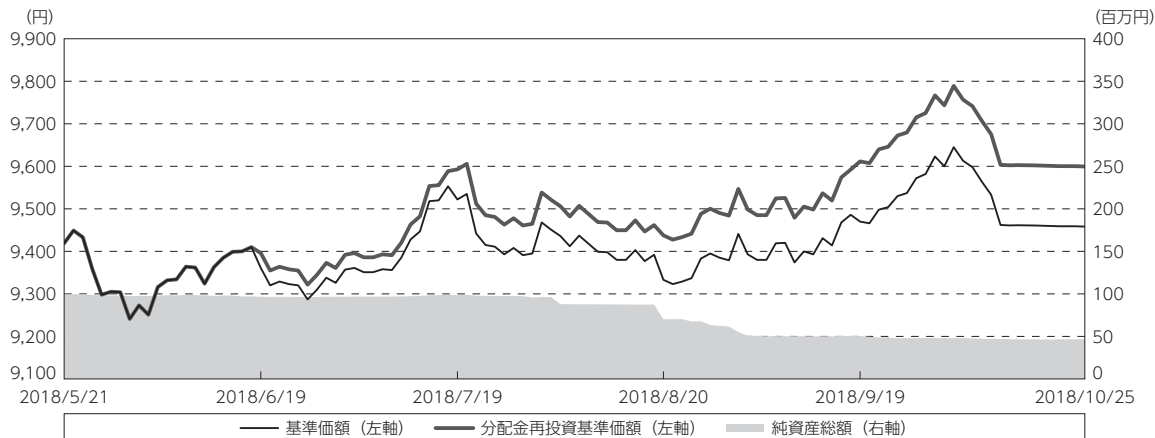
(注) 当作成期間中(第54期～第59期)における追加設定元本額は420,432円、同解約元本額は58,773,034円です。

## 〈Bコース〉

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年5月22日～2018年10月25日)



第 54 期 首： 9,419円

第59期末(償還日)：9,458円18銭(既払分配金(税込み)：140円)

騰 落 率： 1.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

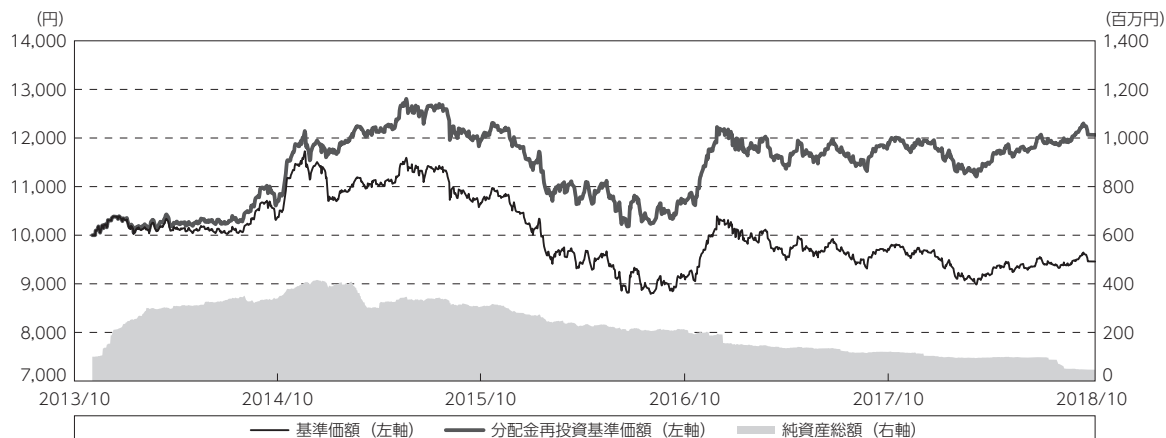
基準価額は、当作成期首9,419円から償還時には9,458.18円となりました。

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢の強まりから一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB(米連邦準備制度理事会)が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。
- ・ドル/円の為替変動。



## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月21日～2018年10月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年11月25日です。

	2013年11月25日 設定日	2014年10月20日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月19日 決算日	2017年10月19日 決算日	2018年10月19日 決算日	2018年10月25日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,369	10,656	9,124	9,722	9,460	9,458.18
期間分配金合計(税込み) (円)	—	325	920	420	420	385	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.0	11.7	△ 10.5	11.2	1.4	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	100	340	305	212	120	46	46

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年10月20日の騰落率は設定当初との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

**投資環境**

(2018年5月22日～2018年10月25日)

当作成期中のバンクローンは、米国の外交政策（米中の貿易摩擦懸念など）やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向、原油価格等の商品市況などに左右されました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年5月22日～2018年10月25日)

**[米国変動好金利ファンド Bコース]**

当作成期首から2018年9月までは、[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

10月以降は、償還対応で[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス] 受益証券の売却を進めました。また、[野村マネー マザーファンド] 受益証券も10月に全売却しました。

**[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス]**

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。

信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2018年9月末には7.1%、47.5%、40.5%、1.5%としました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないませんでした。

**[野村マネー マザーファンド]**

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。



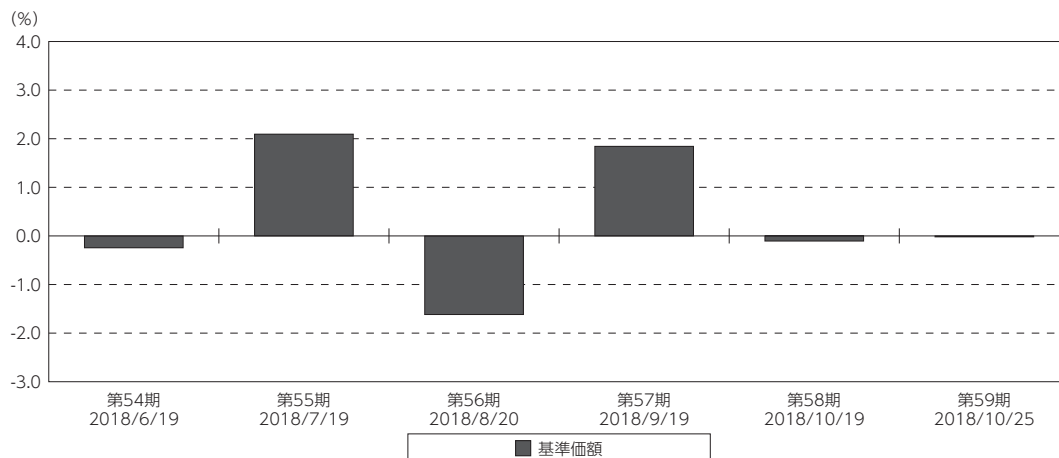
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月22日～2018年10月25日)

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2018年5月22日～2018年10月25日)

第54期から第58期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

第59期は償還のため分配金をお支払しておりません。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2018年5月22日～ 2018年6月19日	2018年6月20日～ 2018年7月19日	2018年7月20日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月19日	2018年9月20日～ 2018年10月19日
当期分配金	35	35	35	35	—
(対基準価額比率)	0.372%	0.366%	0.374%	0.368%	—%
当期の収益	35	35	35	35	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,087	2,110	2,127	2,149	2,193

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,458.18円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり2,470円となりました。

#### 第1期-第5期（2013年11月25日～2014年5月19日）

- ・ FOMC（米連邦公開市場委員会）でQE 3（量的金融緩和第3弾）の縮小が決定されたものの、縮小幅が事前の市場予想と比べて小幅であったことなどから、投資家心理が改善したことによるバンクローンの価格上昇。
- ・ 米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから米国経済が堅調であるとの見方が広がり、同国の早期利上げ観測の強まりなどを受けて、ローン市場への資金流入を背景としたバンクローンの価格上昇。
- ・ CLO（バンクローン等を担保資産とする証券化商品）の組成が大幅に増加したこと等を受けて、バンクローンの需要が高まったことなどによるバンクローンの価格上昇。
- ・ ドル・円の為替相場推移。

#### 第6期-第11期（2014年5月20日～2014年11月19日）

- ・ CLO（バンクローン等を担保資産とする証券化商品）において記録的な新規発行が見られたことなどによるバンクローンの価格上昇。
- ・ FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測が台頭したこと、主にスコットランドの独立問題や中東情勢等の地政学的リスクが高まったことなどを背景としたバンクローンの価格下落。
- ・ バンクローンの新規発行が大幅に減少し、需給が締まったことや同市場からの資金流出が落ち着いたこと、機関投資家が割安と判断し同市場に参加したことなどによるバンクローンの価格上昇。
- ・ ドル・円の為替相場推移。

**第12期-第17期（2014年11月20日～2015年5月19日）**

- ・2014年末にかけて原油価格の下落やギリシャの政治リスクの高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。
- ・2015年1月の米雇用統計が市場予想を上回ったことや、一部米国企業の決算が堅調だったこと、CLO（バンクローン等を担保資産とする証券化商品）の発行が増加し、機関投資家からの需要が良好だったことを背景としたバンクローンの価格上昇。
- ・個人投資家からの資金流出が概ね収まったことに加え、年金等の機関投資家からの資金が流入したため需給が良好となったことを背景としたバンクローンの価格上昇。
- ・ドル・円の為替相場推移。

**第18期-第23期（2015年5月20日～2015年11月19日）**

- ・バンクローン市場への投資資金が流入となったことによるバンクローンの価格上昇。
- ・原油価格等の商品市況が軟調に推移したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。
- ・中国景気の悪化に対する警戒感の高まり、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるバンクローンの価格下落。
- ・ドル・円の為替相場推移。

**第24期-第29期（2015年11月20日～2016年5月19日）**

- ・当作成期首から2016年2月下旬にかけては、原油などの商品市況の低迷を背景とした市場心理の冷え込みなどから、バンクローンは下落基調で推移しました。
- ・2016年3月から当作成期末にかけては、原油などの商品価格が上昇したことや、世界的に緩和的な金融政策が講じられていることなどを背景に、バンクローンは上昇基調で推移しました。
- ・ドル・円の為替相場推移。

**第30期-第35期（2016年5月20日～2016年11月21日）**

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、米国の経済指標が概ね良好だったこと、原油価格が底堅く推移したことなどを背景にバンクローンは上昇基調で推移しました。
- ・2016年6月下旬に英国でEU（欧州連合）離脱を問う国民投票において離脱が決定したことが嫌気され、バンクローンは一時的に下落しました。
- ・ドル・円の為替相場推移。

**第36期-第41期（2016年11月22日～2017年5月19日）**

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、米国経済が概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。
- ・ドル・円の為替相場推移。

**第42期-第47期（2017年5月20日～2017年11月20日）**

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、原油価格の下落や北朝鮮情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクなどを背景に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。
- ・ドル・円の為替相場推移。

**第48期-第53期（2017年11月21日～2018年5月21日）**

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、2018年2月上旬の米国株式市場の急落や、米中の貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。
- ・ドル・円の為替相場推移。

**第54期-第59期（2018年5月22日～2018年10月25日）**

- ・当作成期首から当作成期末にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢の強まりから一時的に下落する局面もありましたが、米国経済は概ね良好で、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き利上げを実施すると見られる中、金利上昇に対して比較的強いバンクローンは上昇基調で推移しました。
- ・ドル/円の為替変動。

## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

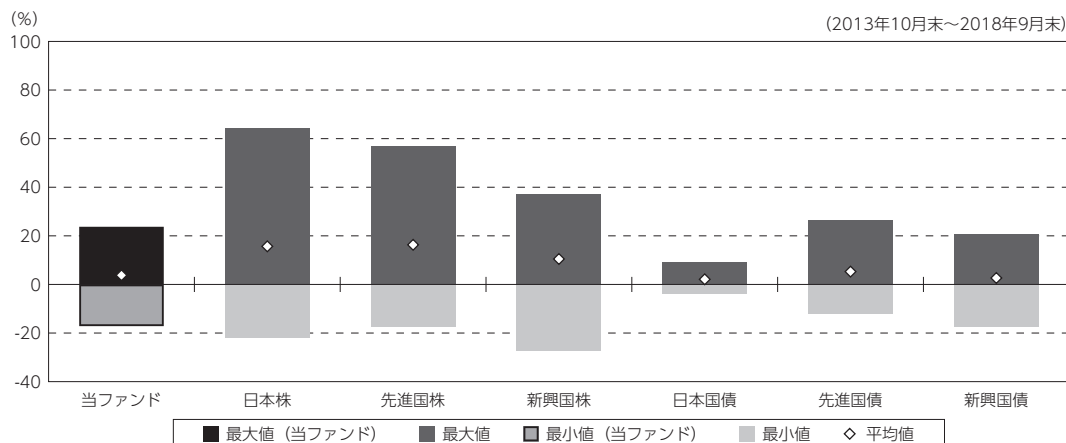
商品分類	追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）
信託期間	2018年10月25日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2013年11月25日）
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権（以下、「バンクローン」といいます。）に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。なお、通常の状態においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する投資信託証券については、外貨建て資産について為替ヘッジを行わないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主要投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.7	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.8	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間(当ファンドは2014年11月から2018年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年10月25日現在)

2018年10月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末(償還日)
	2018年6月19日	2018年7月19日	2018年8月20日	2018年9月19日	2018年10月19日	2018年10月25日
純資産総額	96,594,281円	98,440,671円	70,155,230円	50,429,142円	46,622,059円	46,611,814円
受益権総口数	103,189,477口	103,380,523口	75,165,160口	53,251,155口	49,282,004口	49,282,004口
1万口当たり基準価額(償還価額)	9,361円	9,522円	9,333円	9,470円	9,460円	9,458円18銭

(注) 当作成期間中(第54期～第59期)における追加設定元本額は1,577,333円、同解約元本額は57,448,663円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)